

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-20-01
事務事業名	監査委員事務		
事業開始年度	昭和46年～		
根拠法令・要綱等	地方自治法 備前市監査委員条例		
問合せ先	担当課(室)	監査事務局	
職・氏名	主査 小橋由香利		
電話	0869-64-1839		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市の事務事業(市民のために)
目的(何のために)	予算及び法令等に基づき、公正で合理的かつ効率的な行政を目指す。
行政活動(どのような方法で)	例月現金出納検査、定期監査、決算審査等の監査及び検査を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ効率的な事務事業を確保する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
例月現金出納検査回数	回	12	12	12
定期監査対象部署実施件数	件	26	26	26
決算審査対象会計	会計	19	19	19
財政援助団体監査実施件数	団体	2	2	2
工事監査実施件数	件	2	2	2
活動実績				
事業費	千円	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
直接事業費		2,111	2,247	1,965
人件費		16,884	18,044	13,720
事業費計		18,995	20,291	15,685
財源	千円	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
国県支出金				
受益者負担				
市一般財源		18,995	20,291	15,685
必要人員	人	1.89	1.91	1.53
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
定期監査対象部署実施件数	説明	1年間に実施した定期監査対象部署の件数		
結果指標量	件	31	26	26
対前年比	%	-	83.9%	100.0%
活動コスト	円	3,771,000	3,046,000	3,487,000
単位当たりコスト	円	121,645	117,154	134,115
財政援助団体監査実施件数	説明	1年間に実施した財政援助団体監査の団体数		
結果指標量	団体	2	2	2
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	2,243,000	1,664,000	951,000
単位当たりコスト	円	1,121,500	832,000	475,500

事業の成果			
成果指標名	定期監査対象部署実施件数	式又は説明	1年間に定期監査できる課、局、保育園、学校等の件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	31.00	26.00	26.00
対前年比	83.87%	100.00%	
到達目標値	78	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	監査業務は法令で定められており、市の財務の執行、経営に係る事業の管理及び事務の執行について、公正に監査をすることで、市民の福祉増進につながるため、目的、行政活動、事業の意図する成果等は妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	今後公正な事業実施を維持しながら、コストを削減することに、引き続き努力していく。また、引続き今監査委員会議の開催件数、事務研修の受講件数を増やし、職場の効率化をより高めていく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		課題認識
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	1年間での監査件数は限られてくるが、その中で監査の質を高めていくことに重点を置き、この事業の目的を果たすよう改善していく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	1年間での監査件数は限られてくるが、その中で監査の質を高めていくことに重点を置き、この事業の目的を果たすよう改善していく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	今年度は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、審査項目が増加し、工事監査の専門的知識に重点を置くなど、監査の量及び質についても高めていく必要がある。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 26	結果指標量 2
成果指標量	26.00	

総合評価		評価区分<A-E>	妥当性
目的、対象等については妥当であり、今後も法令等に基づき継続していく。コストについては、引続き削減努力をしていく。成果指標については、機構改革による部署の統廃合や現行の職員数により監査件数の増が見込まれない中、実施の件数だけでなく、監査の質を高めることに重点を置き実施していく。	B	B	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	報告書等の印刷数を減らし、メール等により通知する。	随時	需要費の削減
有効性	引続きホームページ上で監査業務内容を充実させる。	随時	市民への監査業務の周知